



第22期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

デジタルアーツ株式会社

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。(http://www.daj.jp/ir/stock/meeting/)

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 連結子会社の数 | 5社 |
| 連結子会社の名称 | 株式会社アイキューエス
デジタルアーツコンサルティング株式会社
FinalCode, Inc.
FinalCode Asia Pacific Pte. Ltd.
FinalCode Europe Limited |

なお、連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(連結範囲の変更)

デジタルアーツコンサルティング株式会社については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、重要性が増したFinalCode Europe Limitedを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

- | | |
|--------|-------------------------------------------------------------|
| 非連結子会社 | Digital Arts America, Inc.
Digital Arts Investment, Inc. |
|--------|-------------------------------------------------------------|

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------------|-------------------------------------------------------------|
| (1) 持分法適用の非連結子会社の数 | 一社 |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 | |
| 非連結子会社 | Digital Arts America, Inc.
Digital Arts Investment, Inc. |

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- | | |
|-----------|-----------------------|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（利息法）を採用しております。 |
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |

② たな卸資産

- | | |
|----|--------------------------------------------------------|
| 製品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 |
|----|--------------------------------------------------------|

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量（または収益）に基づく方法または残存有効期間（3年）によっております。

③長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

会計基準の変更に伴う会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類への影響は軽微であります。

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	建	物	87,874千円
	車	両	運
	搬	具	8,897千円
	工	具	及
	び	備	品
			225,744千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 14,133,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成28年6月24日定時株主総会決議

株式の種類	普通株式
配当の総額	111,449千円
1株当たりの配当額	8円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月27日

②平成28年10月27日取締役会決議

株式の種類	普通株式
配当の総額	139,366千円
1株当たりの配当額	10円
基準日	平成28年9月30日
効力発生日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期以降となるもの
平成29年6月23日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項の決議を次の
とおり予定しております。

①配当の総額	193,505千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	14円
④基準日	平成29年3月31日
⑤効力発生日	平成29年6月26日

3. 新株予約権に関する事項

発行日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成19年6月21日	普通株式	26,900株
平成20年6月24日	普通株式	23,200株
平成21年6月24日	普通株式	13,300株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心として、安全性の高い国債及び高格付けの社債等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は公社債であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、当社営業管理課及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

短期運用についても、銀行預金や高い格付けのファンドのみを行っており、信用リスクを可能な限り回避しております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループの資金需要を予測しながら資金運用ポートフォリオを決定しており、可能な限り市場リスクを回避しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が適時に資金計画を作成するなどの方法で、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を折り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額（*）	時 価（*）	差 額
(1) 現金及び預金	3,898,836千円	3,898,836千円	－
(2) 売掛金	1,296,271千円	1,296,271千円	－
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	403,724千円	405,935千円	2,210千円
資 産 計	5,598,833千円	5,601,043千円	2,210千円
(1) 未払法人税等	(475,013千円)	(475,013千円)	－
負 債 計	(475,013千円)	(475,013千円)	－

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらのうち、公社債の時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 375円07銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 80円92銭 |

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（利息法）を採用しております。
子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量（または収益）に基づく方法または残存有効期間（3年）によっております。また、のれんについては、5年間の均等償却としております。

(3)長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

会計基準の変更に伴う会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に係る実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に係る実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度において、計算書類への影響は軽微であります。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	87,874千円
車両運搬具	8,897千円
工具、器具及び備品	222,008千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権	56,016千円
金銭債務	13,873千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	132,000千円
仕入高	91,500千円
業務委託	29,497千円
営業取引以外の取引高	2,400千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 311,175株

税効果会計に関する注記

1. 流動資産

(繰延税金資産)

未払事業税	23,150千円
賞与引当金	49,532千円
未払社会保険料	6,608千円
その他	8,402千円
繰延税金資産合計	<u>87,694千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>87,694千円</u>

2. 固定資産

(繰延税金資産)

減価償却超過額	1,707千円
株式報酬費用	9,144千円
資産除去債務	9,791千円
ゴルフ会員権評価損	2,051千円
繰延税金資産合計	<u>22,695千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>22,695千円</u>

関連当事者との取引に関する注記

(ア) 子会社等

会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
FinalCode, Inc.	3031 Tisch Way, Suite 115 San Jose, CA 95128 USA	88	[FinalCode] (ファイル暗号 化・追跡ソリュ ーション)の開 発・販売	(所有) 直接 100.0	仕入先	増資の引 受 (注)	326,355	-	-

(注) 当社が、FinalCode, Inc.の行った株主割当増資を引き受けたものであります。

(イ) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 420円53銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 96円31銭 |